

Title	中國共産黨に関する資料
Sub Title	Materials for the Chinese communists
Author	及川, 恒忠(Oikawa, Tsunetada)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1952
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.25, No.1 (1952. 1) ,p.43- 48
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19520115-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

中國共產黨に關する資料

及川恒忠

一、中國共產黨年表（王惠德編）

一九一九年、『五四運動』が中國人民を覺醒させた。マルクス・レーニン主義—共產主義—の思想は中國に廣く廣まつていつた。初步の共產主義思想を持つた少數の智識分子は長辛店、上海、湖南などの地方で労働者群衆の中に這入つて宣傳及び組織の工作を開始した。

一九二〇年五月、上海に中國で最初の共產主義の小組が出現した。久しからずして湖南、湖北、北京等の地方にも同じ性質の小組が出現した。毛澤東同志は、すなはち湖南の共產主義小組の組織者であり、指導者であつた。

一九二一年七月一日、中國共產黨は上海で第一次全國代表大會を開いた。參會者は毛澤東、董必武、陳潭秋等の十二代表並に代表黨員五十人前後であつた。大會は共產黨の規約を通過し、黨の指導機關を選擧し、中國共產黨の正式成立を宣言公布した。黨が成立した後、黨は先づ第一に労働者階級に働きかけた。労働者階級は『中國勞動組合書記部』を成立して、その頃の中國労働運動工作を指導

中國共產黨に關する資料

する機關とした。

一九二二年中國共產黨は香港の海員大罷業、開灤炭礦の大罷業及び上海、武漢、湖南等の地方に於ける罷業闘争を指導した。五月、中國共產黨は第二次全國代表大會を開いた。參加した代表黨員は一百人前後。大會は黨の中國革命に對する基本綱領を通過した。大會はまた始めて中國人民の面前に『帝國主義打倒』、『軍閥打倒』といふ革命のスローガンを提出した。

一九二三年二月七日、中國共產黨は京漢鐵道の從業員を指導して軍閥の壓迫に反對する大流血闘争を推進した。この『二七』事件は、中國労働者階級の中國共產黨指導下に於ける政治覺悟性と革命積極性が迅速に高められたことを表明するものであり、同時にまた革命統一戰線の逼迫せる必要をも表明したものである。六月、中國共產黨は第三次全國代表大會を開き、代表黨員三百人前後が參集した。大會は革命統一戰線を建立する具體的方針を決定し、孫中山を援助して國民黨を改組し、國民黨を中國の各革命階級の統一戰線組織たらしむることを決定した。

一九二四年一月、孫中山は中國共產黨の援助下に國民黨全國代

表大會を開催した。大會は國民黨がソ聯と聯合し、中國共產黨と聯合し、労働者農民運動を支持する革命政策を採擇すべきことを決定した。大會はまた中國共產黨の提出せる革命綱領を接受して國民黨の改組を實行した。大會以後、中國共產黨は孫中山を援助して黃浦軍官學校を開設し、革命的軍隊を建立し、反革命的叛亂を鎮壓し、廣東の革命政權を鞏固にしたりした。

一九二五年一月、中國共產黨は第四次全國代表大會を開き、代表黨員約一千人が參集した。大會は黨の行ふ各種の群眾工作に關する決議を通過した。大會以後、中國共產黨は『五卅事件』の前後に上海等の労働者の大罷業と全國人民群眾の大規模な帝國主義反對運動を指導し、且つ六月十九日に爆發した廣東省港の大罷業をも指導した。その結果二十五萬の組織ある罷業労働者は當時廣東政府の支柱となつた。

一九二六年中國共產黨の指導下に、廣東、湖南及び其他の地區に大規模な農民運動が發展した。この時、毛澤東同志は廣州で『農民運動講習所』の訓練工作にたづさはつてゐた。全國の革命運動が高漲したとき、七月九日、革命軍は廣東を出發して北伐を開始した。労働者農民の積極支持と革命軍中の共產黨青年團員の先鋒骨幹によつて北伐の進展は極めて速かで、八月末には汀泗橋、賀勝橋に於て決定的勝利を獲得し、十月十日完全に武漢を占領した。

一九二七年の初、中國共產黨は上海労働者の第三回目の『起義』（暴動）を組織して上海を占領させ、且つ漢口、九江の人民を指導して英租界を回收させた。この時、湖南などの地方では農民運動が大に發展し、毛澤東同志は『湖南農民運動考察報告』を發表して、農

民の革命運動に深く這入り込むことは、中國革命の繼續發展に對して極めて重要な意義を有すると指摘した。四月十二日、當時の國民革命軍總司令で反革命のスペキュレーター蔣介石らが背叛し、上海で労働者群眾に對する大屠殺を行ひ、廣州、長沙等の地方でも反革命の労働者農民群眾の屠殺事件が相繼いで起つた。四月二十四日、中國共產黨は武漢で第五次全國代表大會を開いた。代表黨員五萬八千人が參集した。大會は黨の總書記陳獨秀の投降主義の錯誤を責めた。尤も徹底的に糾正することは出来なかつた。七月十五日、武漢の反革命投機分子汪精衛らもまた革命群眾の大量屠殺を始めた。このやうにして中國共產黨の指導した第一次國內革命戰爭は、遂に失敗するに到つた。

同年、中國共產黨は八月一日の南昌起義、各地の秋收起義（秋收穫時の暴動）及び廣州起義を指導して革命の大旗を高らかにかかげ、繼續して鬪争を推進した。これが中國新民主主義革命の第二期——第二次國內革命戰爭時期——の開始である。八月七日、中國共產黨が開いた緊急會議は陳獨秀の投降主義を斷固として糾正し、又土地革命を推進すること、並に國民黨反動政權を武裝によつて顛覆する等の方針を確立した。九月、毛澤東同志は湖南、江西邊界に於ける秋收起義の労働者農民を武裝して『工農革命軍』第一軍第一師を編成し、彼らを引率して井冈山に到り、こゝに革命の根據地を建立した。

一九二八年四月、朱德同志は一部の武裝を帶領して井冈山に到り、毛澤東同志と會合して『中國工農紅軍』第四軍を編成し、江西湖南の邊界で群眾を動かして遊撃戰爭を展開し、土地革命を推進

した。七月、中國共產黨は第六次全国代表大會を開き、代表黨員四萬人餘が參集した。大會は民主革命推進の綱領を發布し、紅軍及び工農政權の成立等に關する決議を通過した。

一九二九年毛澤東同志は紅軍を率ゐて江西、福建一帶に進入してゲリラ戦を行ひ、群眾を動かして瑞金を中心とする革命根據地を建立した。

一九三〇年中國共產黨は革命群眾を指導して湖南、江西、福建、廣西、廣東等の省内に幾多の革命根據地を建立した。毛澤東同志は自ら江西南部福建西部に在る革命根據地——すなはち中央根據地の創立を指導した。これらの根據地に於て中國共產黨は農民群眾を指導して大規模な土地改革を推進した。十二月、工農紅軍は毛澤東同志の指導下で、蒋介石の反革命軍が行つた中央根據地に對する第一次包圍攻撃を粉砕した。

一九三一年工農紅軍は蒋介石匪軍の中央根據地に對する第二次及び第三次包圍攻撃を續いて粉砕した。十一月七日、江西省の瑞金に勞働者農民々主中央政府が成立し、毛澤東同志は主席に選ばれた。

同年『九・一八』事件勃發し、日本帝國主義はわれわれの東北を侵略した。蒋介石政府は『不抵抗』といふ賣國政策をとつた。中國共產黨は各地人民の立ち上がりを指導推進して日本帝國主義との鬭争を押し進めた。

一九三二年『一・二八』日本侵入軍が上海に進攻した。中國共產黨は上海及び全國人民を鼓舞して、自ら進んで抵抗に當つてゐた十九路軍を積極的に支持させた。六月、蒋介石の反革命は革命根據地に對する第四次包圍攻撃を行つた。

中國共產黨に關する資料

一九三三年一月十七日、中國共產黨は宣言を發表して全國軍隊の共同抗日作戦を主張した。之に對する蒋介石反革命の回答は、二月中に中央根據地に對する包圍攻撃を一層激烈化するものであつた。三月、第四次包圍攻撃は粉砕された。十月、蒋介石反革命は中央根據地に對する第五次包圍攻撃を始めた。

一九三四年、黨の指導機關が毛澤東同志の戰略原則を採擇するのを拒絶したため、反革命の第五次包圍攻撃を粉砕することが出来なかつた。十月十六日、工農紅軍の主力は中央根據地を離開し、有名な『二萬五千里長征』を始めた。

一九三五年一月、長征の隊伍は貴州の遵義に到達した。中國共產黨はこゝで中央政治局會議を開き、黨内一部同志の左傾錯誤を糾正し、毛澤東同志を首とするところの中央の正確な指導を樹立した。六月、長征の隊伍は四川の懋功に達したが、この時、毛澤東同志指導の黨は張國燾の黨を分裂し紅軍を分裂する罪惡活動を克服した。十月、紅軍主力は陝北に到達した。この時期には、日本侵略軍の深入と蒋介石國民黨の賣國とによつて民族の危機が一層嚴びしく加はつてゐた。中國共產黨は八月一日に『抗日救國のために全國同胞に告ぐる誓』を發表し、十一月廿八日には抗日十大綱領を發布して抗日民族統一戰線の建立、内線の停止、一致抗日を呼號した。十二月九日、中國共產黨の提唱、組織及び指導下に北京の學生が抗日救國の示威運動を擧行した。『一二・九』運動は全國人民の救亡高潮を捲きこした。

一九三六年十二月、張學良、揚虎城が『西安事件』を起し、蒋介石を抑留して内戦の停止、抗日の實行を要求した。中國共產黨は

西安事件の和平解決を助成して抗日統一戦線の結成のために基礎を造り、抗日戦争の實現を推進した。

一九三七年七月七日『蘆溝橋事件』で抗日戦争が爆發した。中國工農紅軍は八路軍、新四軍と改稱して抗日戦争に参加することになった。八月廿五日、中國共產黨は群衆を動かして人民戦争を推進するための『抗日救國十大綱領』を發布した。

一九三八年、國民黨軍は日本侵略軍の前に敗走した。八路軍、新四軍は獨立自主で人民戦争を進めるといふ中國共產黨の方針を實行し、敵の後方に挺進して大膽に群衆を動かしてゲリラ戦を展開し、華北華東の敵後方に幾多の抗日根據地を造つた。五月、毛澤東同志は『持久戦を論ず』の一文を發表して抗日戦争必勝の途と、軍事戦略の原則とを指示した。十月、中國共產黨は擴大した六期六中全會を開き、初期抗日戦争の經驗を決算して今一度、統一戦線に於ける黨の獨立自主の原則を指摘した。十月廿五日、日本侵略軍は武漢を陥入れ、國民黨軍は西南の山岳地區に敗退した。

一九三九年日本侵略軍の主力は各抗日根據地に進攻し、敵の後方戰場は抗日戦争の主要戰場となつた。そして抗日戦争は相對持する段階に這入つた。國民黨は片面抗戦から轉じて消極觀戰となり、投降を醗酵するのであつた。七月、中國共產黨は全國人民に抗戦團結を堅持して進み、投降、分裂、退却に反對することを呼びかけた。年末、抗日根據地の軍民は毛澤東同志の『既に團結せば又鬭争し、鬭争を以て團結を求む』といふ方針に従つて國民黨の第一次反共の高潮を打ち退けた。

一九四〇年一月、毛澤東同志は『新民主主義論』を發表して中

國革命の基本理論を明かにし、中國人民の鬭争に明確な指針を與へた。この一年、敵後方戰場の戦闘は空前の激しさを見せたが、中國共產黨は抗日根據地軍民の積極的鬭争を指導して大勝利を收めることが出来た。

一九四一年一月、蔣介石の國民黨は新四軍の軍部一萬人近くを殲滅したといふ『皖南事件』を惹起した。抗日根據地の軍民は毛澤東同志の斷固たる自衛方針を守つて這の第一回反共の高潮を打ち退けた。這の一年は抗日根據地が極端な艱難困苦の時期に入つた時で、日本侵略軍は『掃蕩』戦争を連續的に押進め、焼打ち、殺戮、掠奪等の手段に出でた。抗日根據地の人力も物力も重大な損失を蒙り、根據地は縮少し、軍隊は減少した。

一九四二年この最困難の歲月に、中國共產黨は人民と緊密に結んで一團となり、群衆を以てする對敵鬭争の強化、生産の發展、租税及利息の低減、精兵及び行政の簡易、擁軍愛民、指導の統一、政權の建設、時事教育等の政策を採用し、以て對日鬭争を堅持し且つ發展した。同時に黨自身も大規模な整風運動を起して黨員の政治、理論、平等及び紀律性を高唱し、黨が一層有力に人民群衆を指導し組織して鬭争を推進するのを可能ならしめた。

一九四三年毛澤東同志の英明なる指導と中國共產黨の各種政策の正確なる實行とによつて、抗日根據地は最困難の日子を切りぬけ、黨控制の地域を恢復し、擴大し始めた。そして國民黨の第三次反共の高潮が實現するのを阻止した。

一九四四年日本侵略軍はまたもや國民黨に對する新進撃を始め、年末には深くも貴州に入つて來た。國民黨軍の潰走は國民黨地

區人民の愛國民主運動を高鳴りさせた。全國人民の壓力で國民黨は共產黨と談判することを餘儀なくされた。米帝國主義は國民黨と結託して談判を通じて抗日根據地を弱体化させようと企てた。中國共產黨は斷固として這の陰謀を粉碎して米帝國主義の眞面目を暴露し、中國人民鬭争の果實を防護した。

一九四五年四月、中國共產黨は延安で第七次全國代表大會を開き、代表百二十萬の黨員が參集した。大會は黨が成立以來推進し來つた反帝反封建の革命鬭争の經驗を決算して中國新民々主義革命の一般綱領及び具體綱領を規定し、新黨章を通過した。大會は毛澤東思想がすなはち黨の指導思想であることを指示した。大會はまた毛澤東同志を首とする新中央委員會を選出した。大會以後、各抗日根據地は更に大なる發展をとげた。八月十四日、ソ聯は日本に宣戦して日本侵略軍の主力、關東軍を殲滅した。日本侵略軍は無條件に投降した。抗日戦争の勝利以後、米帝國主義は蒋介石の國民黨を支持して内戦を起し、中國人民の抗日勝利の果實を奪取しようと陰謀した。中國共產黨は八月二十五日、和平民主の團結を堅持し、即刻、和平を實現して内戦を避けることを要求すると宣言した。八月二十八日、毛澤東同志は自ら重慶に赴き、國民黨と談判して『雙十協定』を訂立した。

一九四六年全國人民の壓力と、國民黨の内戦布陣が未だ完成しなかつた、とによつて蒋介石は一月十日共產黨と停戦協定を成立させざるを得なくなり、停戦令を發令した。同日、政治協商會議が幕を開けた。會議は當時としては和平民主團結に有利であつた若干の決議を通過した。この會議の後、國民黨は陸續として軍隊を解放地

區の周圍に送つて一步一步停戦協定を破つて來た。國民黨軍は上半期中に東北解放區に大舉進攻したが、七月以後は全國の解放區にも進攻し、そのため内戦が全面的に爆發した。中國共產黨は全國人民を指導して國內革命戦争を起し、國民黨の反革命戦争に反對させた。今次の革命戦争は中國の第三次國內革命戦争であり、人民解放戦争とも呼ばれる。

一九四七年の初、國民黨の解放區への進攻は頂點に達した。人民解放軍は毛澤東同志の、敵人の増加する力量を殲滅するを以て主となし、地方の保守を以て主とせず、といふ方針を實行して敵人を大量に殲滅した。七月から九月の間に、人民解放軍は早くも進攻に轉じ、主要戰場を國民黨反動の統治區に移した。十月十日、中國共產黨は『土地法大綱』を公布し、解放區に大規模な土地改革運動を展開した。

一九四八年五月、中國共產黨は新政治協商會議を開いて民主聯合政府の成立を討論するよりに呼びかけた。各方面は熱烈に響應した。九月以後、人民解放軍は前後して遼瀋、淮海、平津の三大役を起し、國民黨軍の主力を殲滅して東北の全部と長江以北及び秦嶺北東地區の大部分を解放した。

一九四九年三月、中國共產黨は第七期二中全會を開いた。會議は黨の工作重心を鄉村から都市に移すことを確定した。會議はまた黨の指導下に全國人民が人民々主の新中國を建立する事業の完整路線を製定した。四月、中國共產黨が國民政府の『和平談判』の陰謀を粉碎した後、人民解放軍は長江を渡つて江南へと進軍した。二十三日、南京を解放、國民黨の反動統治は滅亡した。それから後は、華

南、西南、西北の地區が相繼いで解放され、中國人民革命戰爭は全國に互つて基本的勝利を收めた。七月一日、毛澤東同志は『人民々々專制を論ず』を發表して新中國を建設する國家的基本原則を規定した。九月二十一日、人民政治協商會議が北京で開かれた。會議は共同綱領を制定し、且つ毛澤東同志を主席とする中華人民共和國中央人民政府を選擧した。十月一日、中華人民共和國中央人民政府が成立を宣言した。この時から、中國歴史の新時代——人民々々主の新時代が始つたのである。十月二日、ソ聯が先づ第一に我國と外交關係を建立した。それから後、世界のあらゆる人民々々國家と一資本主義國家もまた我國と外交關係を建立した。

一九五〇年、中央人民政府の成立後、國家財政を整頓し經濟を恢復する工作は偉大な成果を見せ、三月このかたは、十二年の久しきに互つて永續した通貨の膨脹が制止された。六月、中國共產黨は第七期三中全會を開き、毛澤東同志は國家の財政經濟情況の基本的好轉を圖ひ取るための鬭争を全國人民に呼びかけた。六月三十日、中央人民政府は『中華人民共和國土地改革法』を頒布した。以後、新解放地區に大規模な土地改革運動が展開された。六月、米帝國主義は朝鮮に對して侵略戰爭を起し且つ臺灣に出兵して占領した。米帝國主義の侵略は嚴そかに我國人民の安全を脅威した。秋から冬に、中國人民は中國共產黨及び各民主黨派の呼號下に轟々烈々たる抗美援朝、保家衛國の運動を起し、中國人民志願軍は朝鮮で引續き偉大な勝利を收め、朝鮮の形勢を『危し』から『安し』に轉じた。

一九五一年、中國人民は偉大な愛國主義運動を熱烈に續け、各種の行動をもつて自らの國家を鞏固にし、支持し、米帝國主義との鬭争

を進めた。二月、中央人民政府は『反革命懲治條例』を發布した。反革命は鎮壓され、全國各地には眞の群眾性的運動が形成された。現在、中國人民は中國共產黨の指導下に、抗美援朝、國防の強化、人民々々主專政の強化、經濟建設の準備、のために鬭争してゐる。

二、中國共產黨の統計資料

(1) 黨員數

黨の成立時（一九二二年）	五十人
大革命時期（一九二四—二七年）	五萬九千人
大革命失敗の時（一九二七年）	一萬人
土地革命發展時期（一九三四年）	三十萬人
抗日戰爭開始時（一九三七年）	四萬人
抗日戰爭勝利時（一九四五年）	百二十一萬人
解放戰爭の基本勝利時（一九四九年）	四百五十萬人
一九五〇年末	五百八十萬人

(2) 其他の統計

婦女黨員	六十萬人
二十五才以下の青年黨員	百二十萬人
一九四九—五〇年に黨に参加したる新黨員	二百七十萬人
黨の基礎組織—支部	二十五萬部

（譯者註 右の數字は恐らく一九五〇年末現在のものであらう）
以上二ツの資料は『新華月報』が『時事手冊』の第十七期から轉載したもので、筆者は新華月報七月號から之を引用した。